



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢村 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 浜本 順子 TEL 03-5424-6651
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	238,310	7.2	45,308	7.5	46,572	2.2	36,497	7.4
2024年3月期	222,252	2.1	42,142	3.7	45,577	5.5	33,990	0.1

(注) 包括利益 2025年3月期 35,333百万円 (△17.1%) 2024年3月期 42,600百万円 (27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	153.88	—	13.4	13.3	19.0
2024年3月期	141.17	—	13.5	14.0	19.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	357,196	279,550	78.0	1,192.67
2024年3月期	341,449	265,907	77.6	1,109.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 278,527百万円 2024年3月期 265,003百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,975	△13,749	△22,015	82,706
2024年3月期	29,970	△14,964	△17,101	87,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	56.00	—	58.00	114.00	9,125	26.9	3.6
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	10,607	29.2	3.9
2026年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.5	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	5.7	46,000	1.5	47,900	2.9	36,800	0.8	157.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	236,524,128株	2024年3月期	242,524,128株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,991,799株	2024年3月期	3,568,383株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	237,181,109株	2024年3月期	240,771,810株

(注) 1. 当社は、2020年3月期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。
2. 「(3) 発行済株式数 (普通株式)」は分割後の株数を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	168,736	7.9	34,462	6.4	39,056	△7.1	32,149	△3.2
2024年3月期	156,410	0.8	32,399	1.0	42,037	9.9	33,214	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	135.55	—
2024年3月期	137.95	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	286,101	215,484	75.3	922.72
2024年3月期	281,120	210,504	74.9	880.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 215,484百万円 2024年3月期 210,504百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 研究開発活動	6
(7) 主要な設備	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2025年3月期	238,310	45,308	46,572	36,497
2024年3月期	222,252	42,142	45,577	33,990
増減率 (%)	7.2	7.5	2.2	7.4

当期は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響の懸念もあり世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、雇用・所得環境が改善する下で個人消費は一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高止まりや急激な為替変動、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは2023年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」に関しては、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めました。また、今年度より国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）に「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を設立し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて、「新製品・新技術開発の加速」を推進しました。

これらの結果、当期の売上高は、238,310百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益は、45,308百万円（前期比7.5%増）、経常利益は、46,572百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、36,497百万円（前期比7.4%増）となりました。

2) 当期のセグメント別の概況
(事業別業績)

	機能化学品事業		医薬・医療・健康事業		化薬事業		その他の事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2025年3月期	150,915	29,797	48,033	15,697	38,775	3,130	585	348
2024年3月期	133,556	21,972	53,998	20,558	34,138	2,628	559	196
増減	17,358	7,824	△5,965	△4,861	4,637	502	26	152

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、海外向け自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、150,915百万円（前期比13.0%増）、営業利益は、29,797百万円（前期比35.6%増）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの売上高は減少しました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、一部顧客向けの在庫調整や欧米での金融引締めの影響により、一時的な需要の踊り場があり、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、48,033百万円（前期比11.0%減）、営業利益は、15,697百万円（前期比23.6%減）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、38,775百万円（前期比13.6%増）、営業利益は、3,130百万円（前期比19.1%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、585百万円（前期比4.7%増）、営業利益は、348百万円（前期比77.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ15,747百万円増加し、357,196百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少4,679百万円、売上債権の増加4,635百万円、棚卸資産の増加6,320百万円、有形固定資産の増加10,373百万円、投資有価証券の期末時価評価等による減少9,328百万円、退職給付に係る資産の増加3,779百万円等でありま

す。
負債は、前期末に比べ2,104百万円増加し、77,646百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加771百万円、有利子負債の減少124百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加1,839百万円、未払法人税等の増加342百万円、繰延税金負債の減少1,366百万円等でありま

す。
純資産(非支配株主持分を含む)は、前期末に比べ13,642百万円増加し、279,550百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加36,497百万円、剰余金の配当による減少9,622百万円、自己株式の取得等による減少12,007百万円、その他有価証券評価差額金の減少5,613百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2,300百万円等でありま

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加2,309百万円、運転資金負担の増加3,596百万円、法人税等の支払額の減少1,094百万円等により、前期に比べ995百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の増加1,633百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少1,412百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加553百万円、関係会社出資金の払込による支出の増加3,063百万円等があり、前期に比べ1,214百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入の減少431百万円、自己株式の取得による支出の増加4,483百万円、配当金の支払額の増加433百万円等の結果、前期に比べ4,913百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,802百万円減少し、82,706百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,970	28,975	△995
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,964	△13,749	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,101	△22,015	△4,913
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	524	1,987	1,463
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,571	△4,802	△3,230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	87,509	82,706	△4,802

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	77.3	77.6	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.3	161.1	145.9	132.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	447.8	296.1	232.0	211.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2026年3月期	252,000	46,000	47,900	36,800
2025年3月期	238,310	45,308	46,572	36,497
増減率 (%)	5.7	1.5	2.9	0.8

(注) 業績見通しの前提となる通期の想定平均為替レートは米ドル145円、ユーロ160円

世界経済は、通商政策など米国の政策動向による影響の拡がり等を受けた下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等が懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。国内経済においては雇用・所得環境が改善する一方、物価上昇の継続による個人消費への影響が懸念されます。これらに加えて、米国の関税政策による影響が化学製品のほか幅広い産業や製品に及ぶことが想定され、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況下、当社グループは「NOF VISION 2030」を推進し、さらなる成長に向けた事業運営を行ってまいります。

次期の業績としては、売上高252,000百万円、営業利益46,000百万円、経常利益47,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36,800百万円を予想しております。

なお、米国の関税政策による影響につきましては、その動向が不透明なことから、業績見通しの前提には含まれておりません。業績への影響が懸念される事態においては、適切に開示してまいります。

以下、報告セグメントの今後の見通しについてご説明申し上げます。

	機能化学品事業		医薬・医療・健康事業		化薬事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2026年3月期	154,700	30,200	51,500	16,000	45,300	3,500
2025年3月期	150,915	29,797	48,033	15,697	38,775	3,130
増減率 (%)	2.5	1.4	7.2	1.9	16.8	11.8

機能化学品事業は、化粧品関連製品の化粧品原料およびODM事業の堅調な需要見込み等により増収増益を予想しておりますが、通商政策など米国の政策動向により、自動車関連製品を始めとした需要への影響が懸念されます。医薬・医療・健康事業は、DDS医薬用製剤原料にて欧米での金融引き締めによる臨床開発遅延の影響の継続が想定されるほか、今秋に稼働を予定しているLS愛知工場の減価償却開始がある一方、一部需要増が見込まれるため、増収

増益を予想しております。化薬事業は、防衛関連製品の受注増加が見込まれ、増収増益を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分の基本方針は総還元性向50%程度を現中期経営計画最終年度(2025年度)の目標水準としております。安定的な利益還元の維持継続を基本とする配当の実施とともに、必要に応じて自己株式取得・消却を実施してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり24円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間45円となります。

また、次期の配当金は1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）とさせていただきます予定であります。

（6）研究開発活動

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,928百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

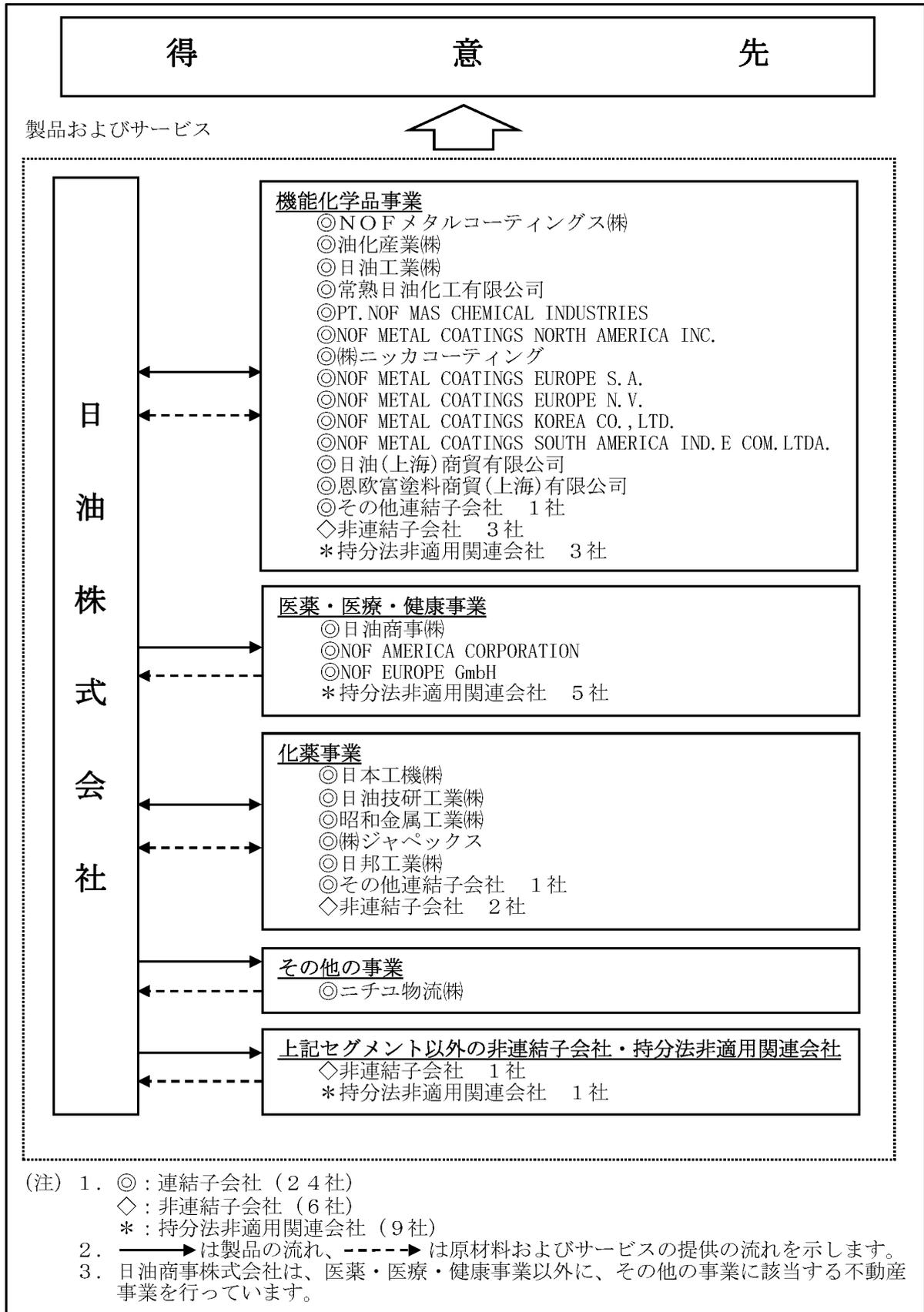
（7）主要な設備

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資額は、18,381百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変更はありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,744	87,064
受取手形、売掛金及び契約資産	54,603	59,238
電子記録債権	3,560	3,561
商品及び製品	27,548	28,419
仕掛品	4,805	6,722
原材料及び貯蔵品	18,653	22,185
その他	4,143	4,992
貸倒引当金	△195	△206
流動資産合計	204,863	211,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,434	85,849
減価償却累計額	△55,644	△57,365
建物及び構築物 (純額)	24,789	28,483
機械装置及び運搬具	111,310	116,620
減価償却累計額	△96,187	△99,468
機械装置及び運搬具 (純額)	15,123	17,151
土地	20,393	20,343
リース資産	544	573
減価償却累計額	△421	△495
リース資産 (純額)	123	77
建設仮勘定	11,325	15,854
その他	18,178	18,856
減価償却累計額	△15,238	△15,698
その他 (純額)	2,940	3,157
有形固定資産合計	74,695	85,069
無形固定資産		
その他	2,166	1,950
無形固定資産合計	2,166	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	51,192	41,864
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	1,144	1,212
退職給付に係る資産	5,777	9,557
その他	1,661	5,707
貸倒引当金	△60	△151
投資その他の資産合計	59,723	58,198
固定資産合計	136,585	145,218
資産合計	341,449	357,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,741	22,305
電子記録債務	1,373	1,580
短期借入金	1,607	1,490
1年内返済予定の長期借入金	—	816
リース債務	253	254
未払費用	1,753	1,904
未払法人税等	7,339	7,682
預り金	4,316	4,328
賞与引当金	3,655	3,915
資産除去債務	534	174
その他	11,553	13,871
流動負債合計	54,129	58,325
固定負債		
長期借入金	2,775	2,008
リース債務	530	473
繰延税金負債	12,927	11,561
執行役員退職慰労引当金	13	8
退職給付に係る負債	4,942	4,976
資産除去債務	23	22
その他	198	269
固定負債合計	21,412	19,321
負債合計	75,541	77,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,058
利益剰余金	206,309	220,195
自己株式	△7,209	△6,271
株主資本合計	231,894	246,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,685	21,072
為替換算調整勘定	4,429	6,437
退職給付に係る調整累計額	1,993	4,294
その他の包括利益累計額合計	33,108	31,803
非支配株主持分	904	1,022
純資産合計	265,907	279,550
負債純資産合計	341,449	357,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	222,252	238,310
売上原価	142,762	153,156
売上総利益	79,490	85,153
販売費及び一般管理費	37,348	39,845
営業利益	42,142	45,308
営業外収益		
受取利息	358	500
受取配当金	1,149	1,193
不動産賃貸料	272	272
為替差益	1,532	—
その他	705	460
営業外収益合計	4,018	2,426
営業外費用		
支払利息	129	137
債権流動化費用	30	49
不動産賃貸費用	83	85
固定資産撤去費用	177	239
為替差損	—	319
その他	162	331
営業外費用合計	582	1,162
経常利益	45,577	46,572
特別利益		
固定資産売却益	1	447
固定資産受贈益	411	—
投資有価証券売却益	2,612	3,670
受取補償金	—	220
その他	—	1
特別利益合計	3,025	4,340
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	※1 55	—
固定資産除却損	71	109
固定資産圧縮損	—	1
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	20
その他	—	1
特別損失合計	134	133
税金等調整前当期純利益	48,468	50,778
法人税、住民税及び事業税	14,561	14,680
法人税等調整額	△153	△506
法人税等合計	14,407	14,173
当期純利益	34,061	36,605
非支配株主に帰属する当期純利益	70	107
親会社株主に帰属する当期純利益	33,990	36,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	34,061	36,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,965	△5,613
為替換算調整勘定	1,761	2,040
退職給付に係る調整額	1,811	2,301
その他の包括利益合計	8,539	△1,271
包括利益	42,600	35,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,510	35,192
非支配株主に係る包括利益	90	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588
当期変動額					
剰余金の配当			△9,192		△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益			33,990		33,990
自己株式の取得				△7,523	△7,523
自己株式の処分				32	32
自己株式の消却		△10,581		10,581	—
自己株式処分差損の振替		10,581	△10,581		—
税率変更による積立金の調整額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,217	3,089	17,306
当期末残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002
当期変動額						
剰余金の配当						△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益						33,990
自己株式の取得						△7,523
自己株式の処分						32
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
税率変更による積立金の調整額						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,960	1,746	1,812	8,519	78	8,597
当期変動額合計	4,960	1,746	1,812	8,519	78	25,904
当期末残高	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894
当期変動額					
剰余金の配当			△9,622		△9,622
親会社株主に帰属する当期純利益			36,497		36,497
自己株式の取得				△12,007	△12,007
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△12,945		12,945	—
自己株式処分差損の振替		12,945	△12,945		—
税率変更による積立金の調整額			△44		△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	13,885	938	14,829
当期末残高	17,742	15,058	220,195	△6,271	246,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907
当期変動額						
剰余金の配当						△9,622
親会社株主に帰属する当期純利益						36,497
自己株式の取得						△12,007
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
税率変更による積立金の調整額						△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	△1,186
当期変動額合計	△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	13,642
当期末残高	21,072	6,437	4,294	31,803	1,022	279,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,468	50,778
減価償却費	6,939	7,965
減損損失	55	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△102
受取利息及び受取配当金	△1,508	△1,693
支払利息	129	137
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△446
固定資産受贈益	△411	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,605	△3,670
受取補償金	—	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,413	△4,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△892	△5,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,518	△232
その他	26	△532
小計	44,313	41,831
利息及び配当金の受取額	1,500	1,681
利息の支払額	△129	△137
法人税等の支払額	△15,715	△14,620
補償金の受取額	—	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,970	28,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△257	△2
投資有価証券の売却による収入	3,572	5,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,748	△16,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	554
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△43	163
長期貸付けによる支出	△11	△9
長期貸付金の回収による収入	8	8
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,063
その他	△485	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,964	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562	△212
長期借入れによる収入	431	—
長期借入金の返済による支出	△150	—
自己株式の売却による収入	8	—
自己株式の取得による支出	△7,523	△12,007
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△186
配当金の支払額	△9,160	△9,593
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,101	△22,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,571	△4,802
現金及び現金同等物の期首残高	89,081	87,509
現金及び現金同等物の期末残高	87,509	82,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	55

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「医薬・医療・健康事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「医薬・医療・健康事業」は、食用加工油脂・食品機能材、健康関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	133,556	53,998	34,138	221,693	559	222,252	—	222,252
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,813	996	13	4,823	8,124	12,947	△12,947	—
計	137,370	54,994	34,152	226,517	8,683	235,200	△12,947	222,252
セグメント利益	21,972	20,558	2,628	45,160	196	45,356	△3,213	42,142
セグメント資産	127,759	47,125	67,656	242,541	4,245	246,786	94,662	341,449
その他の項目								
減価償却費	3,567	1,257	1,614	6,439	106	6,546	393	6,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,790	9,118	2,086	16,994	61	17,056	1,639	18,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,213百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額94,662百万円には、セグメント間消去△37,091百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,754百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額393百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,639百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	150,915	48,033	38,775	237,724	585	238,310	—	238,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,775	1,111	12	4,899	8,918	13,818	△13,818	—
計	154,691	49,144	38,788	242,624	9,504	252,128	△13,818	238,310
セグメント利益	29,797	15,697	3,130	48,625	348	48,974	△3,665	45,308
セグメント資産	133,322	54,911	77,144	265,377	4,624	270,001	87,194	357,196
その他の項目								
減価償却費	3,614	1,391	2,393	7,399	94	7,494	470	7,965
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,374	7,825	3,722	17,922	99	18,021	359	18,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,665百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額87,194百万円には、セグメント間消去△34,978百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,172百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額470百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
147,847	35,828	22,203	16,373	222,252

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は33.5%であり、その内アジアへの売上高は16.1%、欧州への売上高は10.0%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
165,908	37,523	20,484	14,393	238,310

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は30.4%であり、その内アジアへの売上高は15.7%、欧州への売上高は8.6%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)良品計画	32,237	機能化学品事業

(収益認識関係の注記)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	90,164	23,253	33,962	147,380	466	147,847
アジア	32,959	2,645	130	35,735	92	35,828
欧州	6,575	15,601	27	22,203	—	22,203
その他	3,857	12,497	17	16,373	—	16,373
外部顧客への売上高	133,556	53,998	34,138	221,693	559	222,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	104,749	22,042	38,646	165,439	469	165,908
アジア	34,800	2,518	87	37,406	116	37,523
欧州	6,513	13,946	24	20,484	—	20,484
その他	4,851	9,524	17	14,393	—	14,393
外部顧客への売上高	150,915	48,033	38,775	237,724	585	238,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円01銭	1,192円67銭
1株当たり当期純利益	141円17銭	153円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年3月期より、株式給付信託 (BBT) を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において116,100株、当連結会計年度末において116,100株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において124,869株、当連結会計年度において116,100株であります。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度については、期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,990	36,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,990	36,497
期中平均株式数 (千株)	240,771	237,181

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage II」(2023~2025年度)における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、現中期経営計画最終年度(2025年度)において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。

今般、資本効率向上を意識した、さらなる株主還元を図るため、自己株式取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月12日より2025年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |